

未曾有の被害をもたらした福島第一原発事故は 9 年目を迎えた。メルトダウンとメルトスルーという、世界で初めての事故を起こした原子炉の内部に、ようやく監視カメラが入り、溶け落ちた燃料などが垣間見えたが、どう取り出すかは未だに先が見えない。一方で、着々と期限が迫っているのが、汚染水対策と汚染土壌の処理である。これもかつて経験のない事だが、「いずれ何とかなる」では済まない現実がある。国と東電は、厳しい責任と対策を迫られている。

増え続ける汚染水

メルトダウンした原子炉には、今も毎日 200t の地下水流入が続いている。その結果、放射能で汚染した水も同量発生し、多核種除去装置 (ALPS) で処理しているが、除去できないトリチウム水はそのままタンクに貯蔵しなければならない。これまで 1,100 本のタンクが建造され、汚染水 (30 万~300 万 Bq/L) は 120 万 t を超えており、今後も増加し続ける。今年中にも敷地は満杯になり、廃炉作業にも不都合が生じると言われている。原子力規制委員会と政府は、「トリチウムはベータ線エネルギーが小さく影響がないので、基準値 (6 万 Bq/L) 以下に薄めて海に放出すべき」と主張している。しかし、この「連載 94」でも書いた通り、トリチウム水には、単純な放射能による被曝影響とは異なる「有機結合型トリチウム」という問題がある。簡単に言えば、海に捨てた場合、トリチウムは魚や海産物の DNA に取り込まれ、細胞内でベータ線を出して内部被曝をもたらす以外に、半減期が来るとヘリウムという物質に変わり、DNA の化学結合が切断される、というトリチウム固有の遺伝子破壊が起こる。原子力村の専門家達は「トリチウムは速やかに体内から排出される」と主張するが、これは無知の証明に過ぎない。トリチウム水は絶対海に捨ててはいけない。しかし、汚染水タンク増設の敷地はもうじきなくなる。如何するのか。もう一つ問題がある。この汚染水の管理には年間 1500 億円かかっている、というのだ (日本経済研究センター試算)。海洋放出の本音は、この費用削減ではないのか。

汚染土壌の行く先

もう一つの切羽詰まった問題は、汚染土壌である。事故直後から始まった「ピンチャン・プロジェクト (「連載 102」参照)」は、汚染表土を剥ぎゼネコンに金を回す、という発想から始まったものだ。福島県をはじめ東日本の各地には、いたる所にフレコンバックが置かれ、異様な光景がある。その数は福島県だけで 2,200 万 m³になる。これはいったい何処へやるのか。当初、国はこれらを大熊町と双葉町に作る「中間貯蔵施設」に運び込み、30 年以内に福島県外のどこかで処分する、としていた。高レベル廃棄物と同じ発想だ。ここでもまた「いずれ何とかなる」という先送りの哲学 (?) が登場した。しかしこれを信じる人は誰もいない。大熊・双葉の町民は永久貯蔵施設になる事を恐れて土地売却に応じた人は少ない。これまでに運び込まれた土壌はわずか 230 万 m³、全体の 1 割にしかならない。そこで登場したのが汚染レベルによる「再利用計画」である。Kg 当り 8,000Bq 以上は中間貯蔵施設へ、8,000~5,000Bq は全国の道路工事や防潮堤に使い、5,000Bq 以下は花卉 (カキ: 観賞用植物) 栽培の畑に使う、という。汚染を減らし、民を守るべき環境省が、国中に汚染をまき散らすのだ。これらの汚染レベル設定には、何の科学的根拠もない。中間貯蔵施設への搬入量をとにかく減らす、というのが本音だ。環境省は最近、半減期による減少や焼却などで汚染度を減らせば、99.8%は再利用出来る、と試算した。結局、中間貯蔵というごまかしのつけを、全国にばら撒くことで解決しようというのだ。この国の未来はどうなるのか。

(2019 年 3 月 21 日 河田)